

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年度 中間連結 会計期間	平成21年度 中間連結 会計期間	平成22年度 中間連結 会計期間	平成20年度	平成21年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,542,669	1,267,989	1,486,244	2,989,608	2,579,933
うち連結信託報酬	百万円	1,244	518	1,034	2,074	1,736
連結経常利益	百万円	178,297	215,311	492,089	59,285	557,781
連結中間純利益	百万円	94,960	134,469	389,937	—	—
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△317,306	332,497
連結純資産額	百万円	5,203,322	5,998,976	7,060,038	4,518,647	6,894,564
連結総資産額	百万円	107,872,150	114,295,928	125,967,269	115,849,385	120,041,369
1株当たり純資産額	円	59,077.75	48,813.03	51,034.84	41,492.54	49,036.12
1株当たり中間純利益 金額	円	1,630.06	2,147.67	3,640.90	—	—
1株当たり当期純利益 金額 (△は1株当たり 当期純損失金額)	円	—	—	—	△5,740.34	4,240.20
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	1,628.13	2,144.07	3,640.86	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	4,236.01
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.90	15.05	18.37	13.54	16.68
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,806,382	△2,926,094	2,668,012	7,212,801	△1,791,781
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,627,662	1,274,680	△3,402,685	△6,510,859	△210,123
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	88,030	799,479	△267,014	393,904	1,409,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	3,626,928	2,919,518	2,349,112	3,771,699	3,358,994
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	40,929 [9,281]	40,103 [12,917]	48,630 [12,848]	37,345 [13,075]	47,837 [13,132]
信託財産額	百万円	1,333,644	1,147,370	1,472,645	1,262,993	1,403,236

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、平成20年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。  
4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	1,303,146	1,077,432	1,174,649	2,546,997	2,080,536
うち信託報酬	百万円	1,244	518	1,025	2,074	1,736
経常利益	百万円	122,108	147,089	392,952	36,055	462,749
中間純利益	百万円	80,394	112,628	351,199	—	—
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△301,116	317,995
資本金	百万円	664,986	1,262,959	1,770,996	664,986	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 85,239 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 56,355 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	3,418,892	4,335,714	5,615,664	2,546,493	5,397,949
総資産額	百万円	98,159,845	105,029,480	108,824,258	107,478,218	103,536,394
預金残高	百万円	66,918,037	68,846,649	70,257,529	69,499,997	70,457,266
貸出金残高	百万円	58,541,953	58,898,698	57,392,444	60,241,266	56,619,058
有価証券残高	百万円	20,982,446	27,659,892	33,436,757	28,000,515	28,536,200
1株当たり配当額	円	普通株式 1,339 第1回第六種 優先株式 44,250	普通株式 0 第1回第六種 優先株式 44,250	普通株式 1,180 第1回第六種 優先株式 44,250	普通株式 1,638 第1回第六種 優先株式 88,500	普通株式 1,620 第1回第六種 優先株式 88,500
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.50	15.73	20.53	13.85	18.28
従業員数	人	22,113	22,913	22,961	21,816	22,460
信託財産額	百万円	1,333,644	1,147,370	1,472,645	1,262,993	1,403,236
信託勘定貸出金残高	百万円	222,540	221,900	222,090	222,030	221,970
信託勘定有価証券残高	百万円	349,145	357,836	418,381	392,812	457,585

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 当行グループの事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社155社、持分法適用会社33社))は、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

また、各事業部門(「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当行及び当行の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)が平成22年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来「銀行業」及び「その他事業」で区分していたセグメントを、当中間連結会計期間から「銀行業」、「証券業」及び「その他事業」に変更しております。

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループは、同社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

#### (銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、金融先物取引等の受託等業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではSumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited、三井住友銀行(中国)有限公司、Manufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bankが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、SMBC信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

#### (証券業)

当事業部門では、国内において日興コーディアル証券株式会社を中心に、海外ではSMBC Securities, Inc. を中心に証券業務を行っております。

#### (その他事業)

当事業部門では、国内においてオリックス・クレジット株式会社、プロミス株式会社、アットローン株式会社、三洋信販株式会社が消費者金融業務を、さくらカード株式会社、ポケットカード株式会社がクレジットカード業務を、SMBCベンチャーキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、SMBCコンサルティング株式会社が経営相談業務、会員事業を、SMBCファイナンスサービス株式会社が融資業務、ファクタリング業務、集金代行業務を、フィナンシャル・リンク株式会社が情報処理サービス業務、コンサルティング業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金運営管理業務を、SMMオートファイナンス株式会社が自動車販売金融業務を、三井住友アセットマネジメント株式会

社が投資運用業務、投資助言・代理業務を行っており、また海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc. がリース業務を、SMBC Capital Markets, Inc. がスワップ関連業務、投融資業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ関連業務を行う等、銀行業務、証券業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 当行グループの事業系統図

(□は連結子会社、○は持分法適用会社。)



(注) SMBC Capital Markets Limitedは、平成22年10月1日付で商号をSMBC Nikko Capital Markets Limitedに変更しております。

### 3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

大和SMBCキャピタル株式会社

(2) 当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となった持分法非適用の関連会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) SMBCベンチャーキャピタル株式会社	東京都 中央区	500	その他事業 (ベンチャー キャピタル業)	40 (40)	4	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成22年9月30日現在)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数(人)	30,451	6,711	11,468	48,630
[外、平均臨時従業員数]	[8,823]	[5]	[4,020]	[12,848]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,694人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成22年9月30日現在)

従業員数(人)	22,961
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員342人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員60人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,526人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。